



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東
 コード番号 3842 URL <https://www.nextgen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 大西 新二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 齊田 奈緒子 TEL 03-5793-3230
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,750	△2.9	188	—	181	—	164	—
2021年3月期	3,863	△0.4	12	—	3	—	△174	—

(注) 包括利益 2022年3月期 164百万円 (—%) 2021年3月期 △174百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	63.48	—	8.7	5.3	5.0
2021年3月期	△67.65	—	△9.3	0.1	0.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,445	2,010	58.3	756.67
2021年3月期	3,342	1,784	53.4	692.63

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,010百万円 2021年3月期 1,784百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	488	△392	△26	1,246
2021年3月期	646	△167	△449	1,177

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	7	4.7	0.4
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		4.4	

(注) 2023年3月期の配当予想に関しましては、中間配当は無配、期末配当は1株当たり3円を予定しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	17.3	230	21.9	210	16.0	180	9.3	67.75

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	2,656,800株	2021年3月期	2,576,800株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	166株	2021年3月期	166株
----------	------	----------	------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	2,593,949株	2021年3月期	2,576,635株
----------	------------	----------	------------

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,048	△3.9	243	—	305	292.4	65	—
2021年3月期	3,172	0.9	15	—	77	—	△19	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	25.20	—
2021年3月期	△7.39	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	3,264	1,974	1,974	1,847	60.5	743.05	
2021年3月期	3,296	1,847	1,847	1,847	56.1	717.12	

（参考）自己資本 2022年3月期 1,974百万円 2021年3月期 1,847百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年5月19日（木）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）をとりまく情報通信分野は、業界再編計画、通信の大容量化と通信サービス提供価格の変化、クラウドサービスの拡大、第5世代移動通信システム(5G)/IoTソリューションの開発・利用環境の整備、AI技術を活用したサービス提供など、引き続き構造変化が進行しています。

情報通信技術を利用することで作り出されるデータを分析・活用することで、人々の生活をより便利にし、ビジネスモデルの変革をすることで、世の中をより良い方向へ進めるDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連の需要も増加しています。

携帯電話事業者により提供される5Gとは別に、企業や自治体がクラウドな空間でプライベートに利用できるローカル5Gの市場も2020年より徐々に立ち上がってきており、総務省によるローカル5Gなどを活用した地域課題解決を実現するための実証実験も引き続き行われています。テレワーク推進に伴いクラウドPBXを利用する企業が増えるといった変化も起きており、働く時間・場所の制約を超えた働き方を可能とするために新たなICTソリューションの導入が活性化しています。

以上のような市場環境において、当社グループの経営成績については、エンタープライズ・ソリューションにおいて、VOICEMARK製品の販売並びに構築案件の増加があったことに加え、保守サポート・サービスにおいて前期の販売に対する新規保守サービスが増加しましたが、通信システム・ソリューションにおいて、前年度売上貢献が大きかった大手通信業者向けのライセンス販売の反動減やMVNO更改案件の計画変更による一部検収時期が翌期にずれ込んだことにより売上高は、3,750,288千円（前連結会計年度比2.9%の減少）となりました。

損益面につきましては、収益性の高い自社ライセンス製品販売が減少しましたが、ソフトウェア償却費の減少や人員減による人件費の減少、働き方改革の推進による子会社事務所の集約に伴う家賃等のコスト削減の効果による固定費の減少はあったことにより、売上総利益は1,364,998千円（前連結会計年度比1.2%の減少）、営業利益は、188,605千円（前連結会計年度は、12,771千円の営業利益）、経常利益は、181,071千円（前連結会計年度は、3,914千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は、164,657千円（前連結会計年度は174,317千円の親会社株主に帰属する当期純損失）、となりました。

受注残高については、VOICEMARK製品の受注を獲得したことに加え保守サポート事業において、新規案件に伴う保守案件が積みあがったことにより受注残高は1,378,664千円（前連結会計年度比3.1%の増加）となりました。

区 分	第 20 期 (2021年3月期)	第 21 期 (当連結会計年度) (2022年3月期)	増 減	増減率 (%)
売 上 高 (千円)	3,863,565	3,750,288	△113,277	△2.9
売 上 総 利 益 (千円)	1,380,957	1,364,998	△15,959	△1.2
営 業 利 益 (千円)	12,771	188,605	175,833	—
経 常 利 益 (千円)	3,914	181,071	177,157	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△174,317	164,657	338,975	—
受注残高 (千円)	1,337,087	1,378,664	41,576	3.1

当社グループは、音声を中心とする通信技術に関するソリューション提供を行っており、セグメントは単一となります。なお、当社グループにおけるソリューション・サービス別売上の概要は、次のとおりとなります。また、2021年12月22日に公表しました事業計画及び成長可能性に関する事項の中期経営計画の注力分野にわけて記載しています。

区 分	第 20 期 (2021年3月期)	第 21 期 (当連結会計年度) (2022年3月期)	増 減	増減率 (%)
通信システム・ソリューション (千円)	1,721,495	1,370,110	△351,384	△20.4
エンタープライズ・ソリューション (千円)	1,107,758	1,265,608	157,850	14.2
保守サポート・サービス (千円)	1,034,312	1,114,569	80,257	7.8

〔通信システム・ソリューション〕

通信事業者の大規模ネットワークで利用される通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーションの開発及びネットワークセキュリティ診断や通信システム導入のコンサルティングサービスを提供しています。

〈DX関連分野〉

世の中のリモートワーク推進の動きも追い風となり、ソフトウェアIP-PBX「NX-C1000」及びソフトウェアSBC「NX-B5000」のライセンス販売は、前期に引き続き好調でした。大手通信事業者が提供する法人向けのIP電話ソリューションや、スマートフォンを使用したクラウド内線電話を可能とするソフトウェアとして販売しています。また、電力系通信事業者の法人向けコアシステムにおいても、既存取引先のグループ会社などへ横展開をしており、BCP対策としてバックアップ拠点の新設、セキュリティ監視強化の大口案件を受注し、ライセンスを販売しました。

〈PSTNマイグレーション関連分野〉

事業者間IP相互接続をするために大手通信事業者に採用されている「NX-B5000」は機能拡充をして、現在運用中、及び新規導入となる通信事業者へ販売しました。

〈音声認識&AIサービス関連分野〉

音声認識エンジンと連携する機能をもつIP-PBX対応通話録音ソフトウェア「LA-6000」の大規模コンタクトセンターへの販売や、別の大手通信事業者のコンタクトセンターへ構築運用業務を提供しました。また、大手通信系システム会社のコンタクトセンター向けソリューションの拡販に伴い、ライセンスの追加及び技術支援を受注し提供しました。さらに大手電力系通信事業者の音声認識を利用したAIサービスにも当社の「LA-6000」が採用され、運用が始まりました。

〈モバイルデータソリューション関連分野〉

情報通信サービス会社のMVNO基盤の移設・リニューアルに伴うモバイルコアシステム（EPC）の構築、技術支援を前期より継続して提供し、新たに携帯電話事業者が新サービスを提供するための基盤システムを導入しました。また、前期に別の情報通信サービス会社にMVNOネットワークの設備更改に関するコンサルティング業務を実施した経緯から設備更改案件を受注し、ハードウェア製品及びソフトウェア製品を提供しました。

北米のシリコンバレーに拠点をもつMATRIXX Software, Inc.と業務提携し、大量のデータを高速処理する独自技術を入れた5G対応の「MATRIXX Digital Commerce Platform」を利用して国内携帯電話事業者向け顧客管理・SIM管理システムを開発し、MVNOビジネスの運用に役立つソリューションの提供を実現しました。本ソリューションは大手情報通信サービス会社から受注しています。

さらに、総務省が実施する「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」に係る実証事業の公募に西日本電信電話株式会社が代表機関を務めるコンソーシアムのプロジェクトが採択され、技術実証及び関連業務を同社より受注しました。当社はこれまでの実務で蓄積した技術ノウハウを基に、実験計画立案から実施まで技術実証全体を担当し、エクシオグループ株式会社、日本電通株式会社と連携して進めています。当該プロジェクトは関西エリアの港湾業務で初となるローカル5GのSub6帯（4.8GHz帯～4.9GHz帯）を活用した港湾業務の効率化・生産性向上に向けた実証実験で、大阪・関西万博予定地の夢洲で実施しています。

以上の結果、前連結会計年度は、大手通信事業者の大規模ネットワークで利用されているライセンス販売の需要変動の影響が大きかったこと、当連結会計年度の大手情報通信サービス会社のMVNO更改案件の計画変更により一部について翌連結会計年度へ継続されたことが影響し、通信システム・ソリューションの当連結会計年度の売上高は、1,370,110千円（前連結会計年度比20.4%の減少）となりました。

〔エンタープライズ・ソリューション〕

通信事業者以外の企業や官公庁に向けて、通信システムのVOICEMARKブランドのライセンス販売、SI、周辺アプリケーションの開発及びクラウド/BPOサービスを、販売・構築パートナー経由で提供しています。

〈DX関連分野〉

クラウドサービスの提供は、NTTビジネスソリューションズ株式会社と共同で、当社グループが提供するCPaaS基盤「pluscomm」を活用した電話対応ソリューションを開発し、自治体向けのワクチン発注受付システムの運用サービスを提供しています。日本電通株式会社のクラウドPBXサービスの提供については、顧客規模拡大とそれに合わせたスピーディな設備拡張を可能にするため、当社のクラウドPBX基盤「U³ Voice クラウドPBX」が採用されました。

オンプレミス製品として、ソフトウェアSBC「NX-B5000 for Enterprise」はZoom Video Communications, Inc.が提供するZoom Phoneと、固定、携帯、IP電話サービスを接続するSBCとして日本製品初の認定を取得し、商用導入の販売実績を作りました。また、西武信用金庫には全店舗の電話システム更改に採用されたソフトウェアIP-PBX「NX-C1000 for Enterprise」を中心に当社グループのソリューションを提供しました。これまで電力系通信事業者の法人向けコアシステムを導入した実績をもつことから、横展開により新たな電力系通信事業者のシ

システム更改も実施しました。

〈PSTNマイグレーション関連分野〉

法人ユーザーのIP電話化への対応を進めるために、通信事業者各社のIP回線と複数のコンタクトセンターシステムと接続実績が豊富な「NX-B5000 for Enterprise」の販売、並びにDX推進やコロナ禍におけるテレワーク推進のためにPBX設備の更改が進み、ソフトウェアIP-PBX「NX-C1000 for Enterprise」の販売が堅調に推移しています。

また通信事業者のみならず、コンタクトセンター業界においても大規模ユーザーを中心にVoIP回線の導入が進行しています。その影響により「NX-B5000」が、Avaya Inc.のコンタクトセンターソリューションで接続推奨されるSBCとして認められ販売しました。今後は中規模ユーザーや小規模ユーザーへのVoIP化の一層の進展も見込まれます。

〈音声認識&AIサービス関連分野〉

音声認識の月額BPOサービス「U³ COGNI」や子会社のクラウドサービスによるコミュニケーションアプリをサブスクリプション型ビジネスとして提供しています。IP-PBX対応通話録音ソフトウェア「LA-6000」は、音声認識を利用したAIサービスの音声キャプチャソフトウェアとして大手電力系通信事業者で採用され、サービス利用者の増加に合わせて拡販しています。従来から取り扱っている通話録音システムを、主に金融機関、官公庁、鉄道会社のシステム更改の需要に伴い販売しました。

当連結会計年度にはクラウド音声サービスのプラットフォームを提供する「U³ Enablerサービス」の提供を開始しました。音声系サービス提供事業者になるために必要となる、高度な通信技術を含むソフトウェアを搭載したプラットフォームと保守・運用体制を組み合わせ、サービス提供事業者が独自のサービスメニューを付加できる仕組みをパッケージとして提供しています。当社のビジネスソリューションパートナーである都築電気株式会社と資本業務契約を締結し、当社のクラウドPBXサービスが都築電気株式会社の提供ラインナップに追加され、販売も堅調に推移しています。

以上の結果、エンタープライズ・ソリューションの当連結会計年度の売上高は、1,265,608千円（前連結会計年度比14.2%の増加）となりました。

[保守サポート・サービス]

通信システム・ソリューションで培ったパートナーシップの強化により、通信事業者及びエンタープライズ向けに全国24時間・365日対応の保守サポート業務を提供しています。

当連結会計年度では、保守範囲の見直しなどにより契約金額が減額となる案件があったものの、前期の販売に対する新規保守サービスの開始や、コロナ禍における法人のリモートワークが進んだことで、通信トラフィックの増加に伴い保守費用が増額となる案件もあり、堅調に推移しました。

以上の結果、保守サポート・サービスの当連結会計年度の売上高は1,114,569千円（前連結会計年度比7.8%の増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における総資産は、3,445,360千円となり、前連結会計年度と比べ102,671千円の増加となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が69,172千円、原材料及び貯蔵品が59,324千円、仕掛品が14,328千円、ソフトウェア資産が43,556千円（新規開発及び取得等により401,997千円増加、減価償却により358,440千円減少）増加したことによるものであります。減少の主な要因は、売掛金が5,547千円、製品が60,654千円、のれんが10,916千円、投資その他の資産「その他」に含まれる長期前払費用が7,655千円減少したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債の総額は、1,435,171千円となり、前連結会計年度と比べ122,865千円の減少となりました。増加の主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が13,832千円、賞与引当金が29,997千円、未払法人税等が41,635千円、流動負債「その他」に含まれる未払金が14,739千円増加したことによるものであります。減少の主な要因は、買掛金が46,320千円、短期借入金が100,000千円、前受金が16,763千円、資産除去債務が8,207千円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等が41,320千円減少したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産は2,010,188千円となり、前連結会計年度と比べ225,537千円の増加となりました。増加の要因は、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ30,440千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が164,657千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して69,172千円増加し1,246,421千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は488,423千円（前連結会計年度は、646,256千円の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益201,773千円、減価償却費382,707千円、のれん償却額10,916千円、賞与引当金の増加29,997千円等によるものであります。主な減少要因は、事業譲渡益21,957千円、棚卸資産の増加12,998千円、仕入債務の減少46,320千円、前受金の減少16,763千円、未払又は未収消費税等の増減額42,155千円、法人税等の支払額15,253千円等によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は392,297千円（前連結会計年度は167,127千円の使用）となりました。主な増加要因は、事業譲渡による収入30,000千円等によるものであります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3,780千円、無形固定資産の取得による支出398,330千円、資産除去債務の履行による支出15,000千円等によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は26,953千円（前連結会計年度は、449,038千円の使用）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入350,000千円、株式の発行による収入59,973千円によるものであります。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出336,168千円、短期借入金の返済による支出100,000千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	53.4	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.1	52.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	106.6	123.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	115.5	155.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

当社グループでは、これまで提供製品・サービス及びターゲットとなる顧客層を軸に「通信システム・ソリューション（主に通信事業者向け）」「エンタープライズ・ソリューション（通信事業者以外の企業向け）」「保守サポート・サービス」の3つの事業分野に分類しております。近年では、通信事業者ではない企業がIP通信サービスの提供を開始するなど、通信事業者と一般企業の境界があいまいになってきていること、及び当社の提供する製品・サービスが広い顧客層に共通して利用できるようになってきていることから、2023年3月期より、「ボイスコミュニケーション」「モバイル通信ソリューション」の2つの事業分野に分類することにいたします。なお、当社の事業が単一セグメントであることは従来より変更ありません。

ボイスコミュニケーションにおいては、世の中の音声通信の殆どがVoIP化され2025年にPSTNマイグレーションが完了する最終フェーズに向けて、大手通信事業者を中心に新規案件及び既設システムの更改・機能強化としてソフトウェアSBC「NX-B5000」の販売を見込んでおります。また、今後は企業向け電話システム市場において、働き方改革、DX推進の流れによるクラウドPBXサービスの契約数が伸びると考えており、当社のソフトウェアIP-PBX「NX-C1000 for Enterprise」やソフトウェアSBC「NX-B5000 for Enterprise」をサービス提供事業者へ販売していく計画です。コンプライアンス用途等でコンタクトセンタへの通話録音や音声認識の引き合いは増えており、現場業務改革ソリューションとして業界特化型の製品・サービス提供によりユーザーの獲得をする予定です。

モバイル通信ソリューションにおいては、MVNO提供事業者に対する設備導入やそれに伴う導入支援業務、運用支援を継続する予定です。ローカル5G関連は、各社の実証実験のプロジェクトに参画し将来の事業の柱にすべく、引き続きエクシオグループ株式会社との協業体制にてソリューション提案・導入を進める計画です。また、海外のトレンドに目を向け国内への導入展開をする取り組みも引き続き実施します。

新型コロナウイルス感染症の状況については不透明な状況にありますが、当社グループの通信システムの分野におきましては比較的影響を受けにくいと考えており、引き続きテレワークの推進にも活用できるソリューション・サービスを提供してまいります。

これらの状況から2023年3月期（通期）の連結業績予想は、売上高4,400,000千円、営業利益230,000千円、経常利益210,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益180,000千円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、顧客動向を慎重に見極めながら計画の変更又は見直しを実施しておりますが、顧客の導入スケジュールにより案件の検収時期が変動し数値が大きく上下する可能性があるため、詳細な数値を算出することが困難であると考えております。したがって、通期のみの開示とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内での活動割合が高く、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の海外への事業展開及び外国人株主比率の推移等を見極めつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,248	1,246,421
売掛金	1,040,207	1,034,660
製品	66,750	6,095
仕掛品	78,296	92,624
原材料及び貯蔵品	33,071	92,396
その他	71,839	68,093
貸倒引当金	△51	△36
流動資産合計	2,467,364	2,540,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,524	55,748
減価償却累計額	△30,196	△28,744
建物(純額)	32,328	27,004
工具、器具及び備品	245,214	194,745
減価償却累計額	△224,674	△177,157
工具、器具及び備品(純額)	20,539	17,588
有形固定資産合計	52,867	44,592
無形固定資産		
のれん	41,845	30,928
ソフトウェア	583,754	389,359
ソフトウェア仮勘定	74,406	312,358
無形固定資産合計	700,006	732,647
投資その他の資産		
差入保証金	59,824	59,824
繰延税金資産	31,918	46,254
その他	32,006	23,221
貸倒引当金	△1,298	△1,435
投資その他の資産合計	122,450	127,865
固定資産合計	875,324	905,104
資産合計	3,342,688	3,445,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	299,592	253,271
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	297,488	268,353
未払法人税等	23,293	64,928
前受金	275,883	259,120
賞与引当金	—	29,997
製品保証引当金	9,166	6,502
資産除去債務	14,545	—
その他	228,328	196,987
流動負債合計	1,248,297	1,079,160
固定負債		
長期借入金	289,212	332,179
資産除去債務	16,476	22,815
繰延税金負債	2,316	—
その他	1,735	1,017
固定負債合計	309,740	356,011
負債合計	1,558,037	1,435,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	971,142	1,001,582
資本剰余金	925,273	955,713
利益剰余金	△111,476	53,181
自己株式	△289	△289
株主資本合計	1,784,650	2,010,188
純資産合計	1,784,650	2,010,188
負債純資産合計	3,342,688	3,445,360

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,863,565	3,750,288
売上原価	2,482,607	2,385,290
売上総利益	1,380,957	1,364,998
販売費及び一般管理費	1,368,186	1,176,392
営業利益	12,771	188,605
営業外収益		
受取利息	12	13
未払配当金除斥益	—	47
助成金収入	1,584	—
その他	265	31
営業外収益合計	1,862	92
営業外費用		
支払利息	5,769	3,042
株式交付費	—	906
為替差損	2,352	1,693
事務所移転費用	2,598	1,470
雑損失	—	513
営業外費用合計	10,719	7,626
経常利益	3,914	181,071
特別利益		
事業譲渡益	—	21,957
特別利益合計	—	21,957
特別損失		
投資有価証券評価損	54,319	—
関係会社株式売却損	—	1,255
減損損失	109,044	—
特別損失合計	163,364	1,255
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△159,450	201,773
法人税、住民税及び事業税	14,891	53,768
法人税等調整額	△24	△16,652
法人税等合計	14,867	37,115
当期純利益又は当期純損失(△)	△174,317	164,657
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会 社株主に帰属する当期純損失(△)	△174,317	164,657

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△174,317	164,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	—
その他の包括利益合計	△65	—
包括利益	△174,383	164,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△174,383	164,657

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	971,142	925,273	62,841	△285	1,958,971
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△174,317		△174,317
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△174,317	△3	△174,321
当期末残高	971,142	925,273	△111,476	△289	1,784,650

	その他の包括利益 累計額	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	65	1,959,037
当期変動額		
新株の発行		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△174,317
自己株式の取得		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	△65
当期変動額合計	△65	△174,386
当期末残高	—	1,784,650

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	971,142	925,273	△111,476	△289	1,784,650
当期変動額					
新株の発行	30,440	30,440			60,880
親会社株主に帰属する当期純利益			164,657		164,657
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	30,440	30,440	164,657	—	225,537
当期末残高	1,001,582	955,713	53,181	△289	2,010,188

	純資産合計
当期首残高	1,784,650
当期変動額	
新株の発行	60,880
親会社株主に帰属する当期純利益	164,657
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	
当期変動額合計	225,537
当期末残高	2,010,188

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△159,450	201,773
減価償却費	432,999	382,707
のれん償却額	19,420	10,916
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	122
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	29,997
製品保証引当金の増減額(△は減少)	9,166	△2,664
受取利息及び受取配当金	△12	△13
支払利息	5,769	3,042
株式交付費	—	906
関係会社株式売却損益(△は益)	—	1,255
事業譲渡損益(△は益)	—	△21,957
事務所移転費用	2,598	1,470
投資有価証券評価損益(△は益)	54,319	—
減損損失	109,044	—
売上債権の増減額(△は増加)	580,985	5,547
棚卸資産の増減額(△は増加)	△56,596	△12,998
仕入債務の増減額(△は減少)	△619,863	△46,320
前受金の増減額(△は減少)	212,661	△16,763
未払又は未収消費税等の増減額	90,013	△42,155
その他	△20,313	13,419
小計	660,760	508,285
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	△5,596	△3,151
移転費用の支払額	△2,598	△1,470
法人税等の支払額	△6,321	△15,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	646,256	488,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,790	△3,780
無形固定資産の取得による支出	△166,600	△398,330
資産除去債務の履行による支出	—	△15,000
差入保証金の差入による支出	△854	—
差入保証金の回収による収入	5,119	2,189
事業譲渡による収入	—	30,000
その他	—	△7,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,127	△392,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	350,000
長期借入金の返済による支出	△433,217	△336,168
短期借入れによる収入	408,600	—
短期借入金の返済による支出	△423,600	△100,000
株式の発行による収入	—	59,973
配当金の支払額	△100	△41
自己株式の取得による支出	△3	—
その他	△717	△717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449,038	△26,953
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,090	69,172
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,158	1,177,248
現金及び現金同等物の期末残高	1,177,248	1,246,421

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この変更が、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	通信システム・ソリューション (千円)	エンタープライズ・ソリューション (千円)	保守サポート・サービス (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	1,721,495	1,107,758	1,034,312	3,863,565

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度において主要な販売先に該当する社数が4社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、主要な販売先及び当該販売実績については、その社名及び金額の公表は控えさせていただきます。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	通信システム・ソリューション (千円)	エンタープライズ・ソリューション (千円)	保守サポート・サービス (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	1,370,110	1,265,608	1,114,569	3,750,288

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度において主要な販売先に該当する社数が1社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、主要な販売先及び当該販売実績については、その社名及び金額の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	692円63銭	756円67銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△67円65銭	63円48銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,784,650	2,010,188
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,784,650	2,010,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,576,634	2,656,634

- 4 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△174,317	164,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△174,317	164,657
期中平均株式数(株)	2,576,635	2,593,949

（重要な後発事象）

（共通支配下の取引等）

当社は、当社の完全子会社である株式会社NextGenビジネスソリューションズ（以下、「NextGenビジネスソリューションズ」といいます。）を2022年4月1日付で吸収合併いたしました。

なお、本合併は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、NextGenビジネスソリューションズについては会社法第784条第1項に基づく略式合併の手続きによりそれぞれ行っております。

（1）取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容（2022年3月期）

名称	株式会社NextGenビジネスソリューションズ
事業の内容	電話通信端末ネットワークインフラ機器開発・製造 システムソリューション開発 EMS (Electronics Manufacturing Service) ソフトウェア受託開発 電気通信事業（電気通信事業者 届出番号 A-01-17639）

② 企業結合日（効力発生日）

2022年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、NextGenビジネスソリューションズは解散いたしました。

④ 結合後企業の名称

株式会社ネクストジェン

⑤ その他取引の概要

当社の100%子会社である株式会社NextGenビジネスソリューションズが捉えた市場のニーズを当社の企画開発に取り入れる動きも一体化することにより意思決定スピードが加速すること、また、当社グループの働き方が、ロケーションにとらわれないリモートワークへ移行したこともあり、本合併により経営資源の統合・集約による経営の効率化も期待できると判断し、グループ内組織再編を行うことといたしました。

（2）実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。